

平成22年第2回景況調査結果について

2010年6月21日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2010年5月（上旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：301社（有効回答率 30.1%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	87	290	66	266	22	269	1000
回答企業数	30	97	19	59	16	80	301
構成比 (%)	10.0	32.2	6.3	19.6	5.3	26.6	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	142	311	235	85	128	36	39	24	1,000
回答企業数	23	85	76	30	47	14	16	10	301
構成比 (%)	7.6	28.2	25.2	10.0	15.6	4.7	5.3	3.3	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	111	225	121	153	114	132	90	29	25	1,000
回答企業数	28	72	36	41	35	46	28	9	6	301
構成比 (%)	9.3	23.9	12.0	13.6	11.6	15.3	9.3	3.0	2.0	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

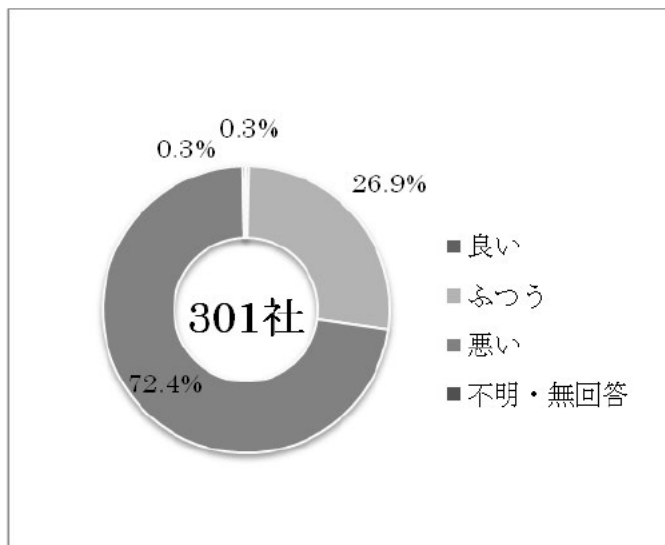
※平成22年5月31日現在

景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2010年1～3月 今期=2010年4～6月 来期=2010年7～9月

II 概要（主な調査項目のD I 値の推移）

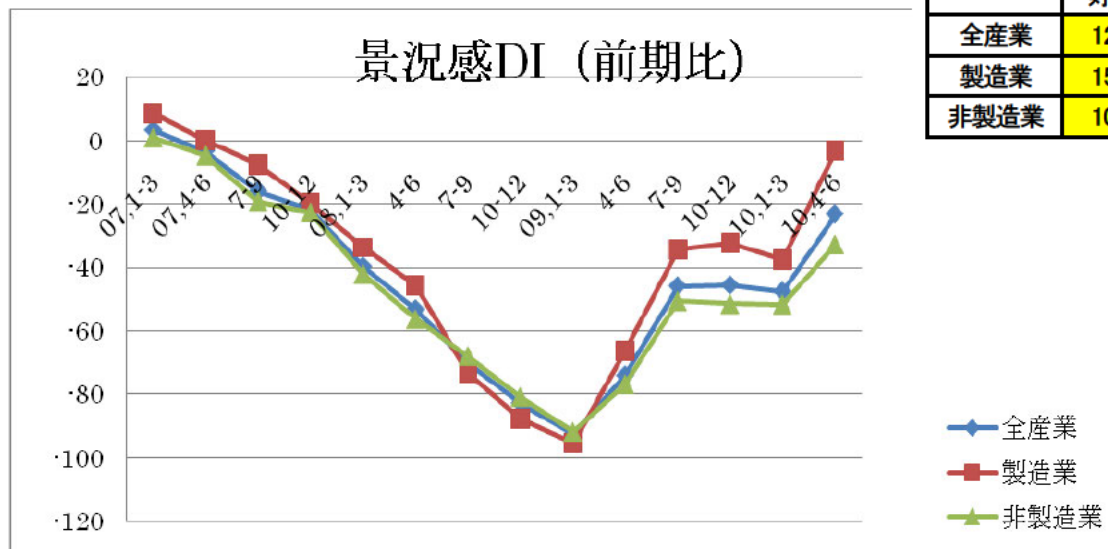
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.3%、「ふつう」26.9%、「悪い」72.4%となっています。



景況感D I（前期比）は全産業でマイナス23.2ポイントとなり、前期より24.4ポイント改善しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りましたが、その差は前回よりも大幅に縮小しました。



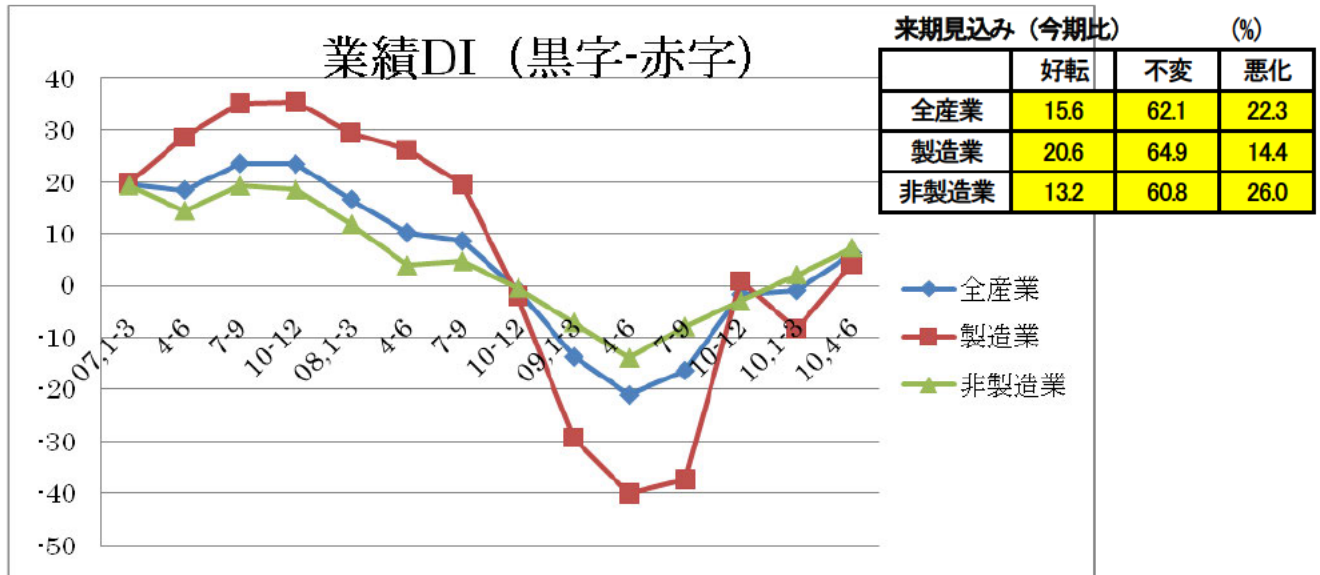
	来期見込み（今期比） (%)		
	好転	不変	悪化
全産業	12.3	67.1	19.9
製造業	15.5	76.3	7.2
非製造業	10.8	62.7	26.0

景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

業績DI（利益状況）は全産業でプラス6.3ポイントとなり、前期からは7.2ポイント改善し、08年7-9月期以来、およそ2年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。特に金融・保険業の改善が貢献しました。

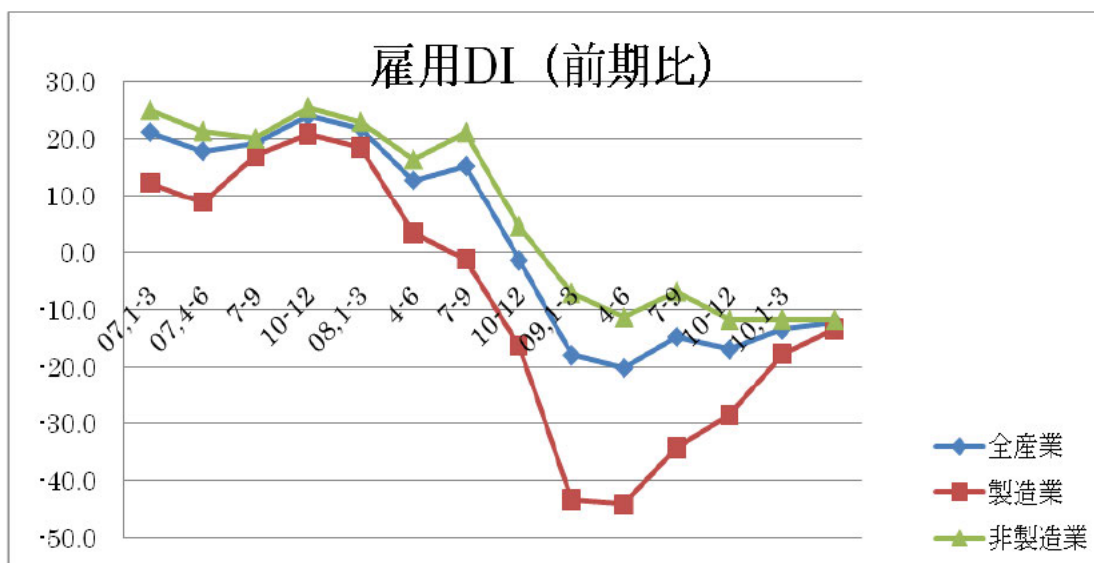
また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りましたが、その差は前回より大幅に縮小し、製造業においては、「好転」が「悪化」を上回る改善が見られようになりました。



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス12.3ポイントとなり、前期より1.1ポイント改善しました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感D I（全産業）はマイナス 23.2 ポイントとなり、09 年 1-3 月期のマイナス 92.7 を底とする改善傾向が一層強くなる結果となり、前期（10 年 1-3 月期）からは 24.4 ポイントの大幅な改善となりました。業種別では、製造業、卸・小売業でポイントの改善が見られました。

業績D I（全産業）はプラス 6.3 ポイントとなり、前期からは 7.2 ポイント改善し、08 年 7-9 月期以来、およそ 2 年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。業種別では、製造業、サービス業でポイントの改善が見られた一方で、建設業は前期から 5.7 ポイント悪化してマイナス 20.0 ポイントとなりました。

雇用D I（全産業）はマイナス 12.3 ポイントとなり、前期からは 1.1 ポイントの改善となりました。業種別では、卸・小売業、金融・保険業、製造業でポイントの改善が見られた一方、運輸・通信業は前期から 10.6 ポイント悪化してマイナス 10.6 ポイントとなりました。

全体的には、全産業では景況感D I、業績D I の回復傾向にあります。雇用D I は横ばいとなっています。景気の回復時期については、2011 年 4 月以降との見方が 5 割を超えています。

経営上の問題点としては、ほぼ 7 割の企業が「売上の不振」、ほぼ 6 割の企業が「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「減税」、「公共事業の増加」、「助成制度（補助金等）」を挙げる企業が多い結果となりました。

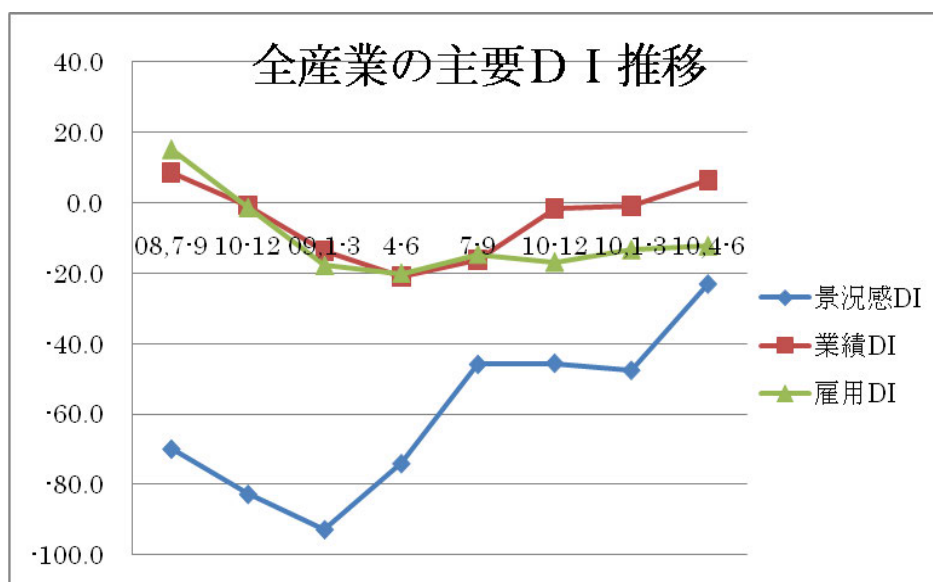
ベースアップ・ベースダウンの見込みについては、「定昇なし」及び「1～5%程度のベースアップ」がそれぞれほぼ 4 割の結果となり、夏期ボーナスの支給見込みについては、「（昨年夏期と）ほぼ同額」が 4 割強の結果となりました。

5. 産業別

全産業（回答 301 社）

業績については、プラスに転換。景況感、雇用については、マイナスが続くが、景況感については大幅に改善。

景況感D I（前期比）は前期より 24.4 ポイント改善して、マイナス 23.2 ポイントとなりました。業績D I は前期より 7.2 ポイント改善して、プラス 6.3 ポイントとなり、プラスに転換しました。雇用D I は前期より 1.1 ポイント改善して、マイナス 12.3 ポイントとなりました。



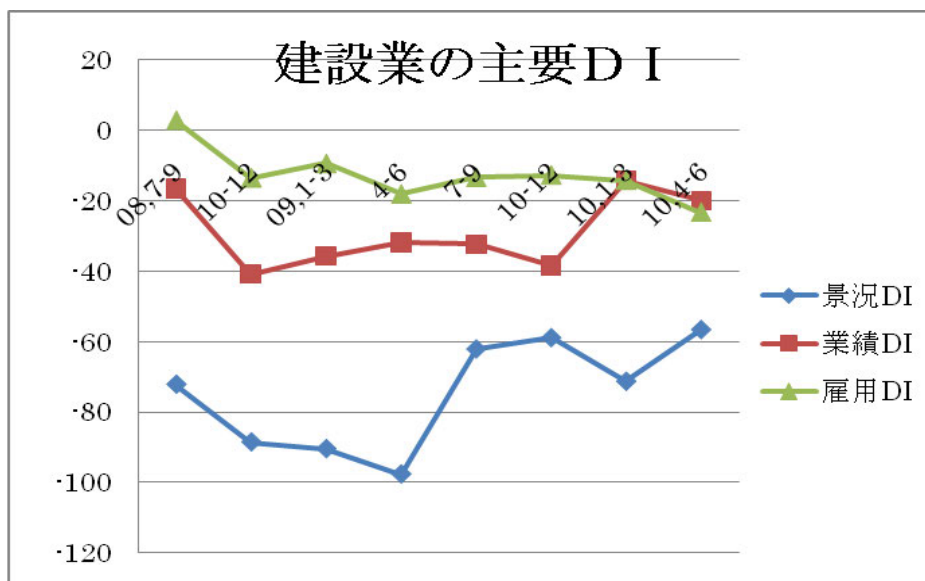
建設業 (回答30社)

景況感は改善するも、依然としてマイナス。業績、雇用は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より14.7ポイント改善して、マイナス56.7ポイントとなりました。

業績DIは前期より5.7ポイント悪化して、マイナス20.0ポイントとなりました。

雇用DIは前期より9.1ポイント悪化して、マイナス23.4ポイントとなりました。



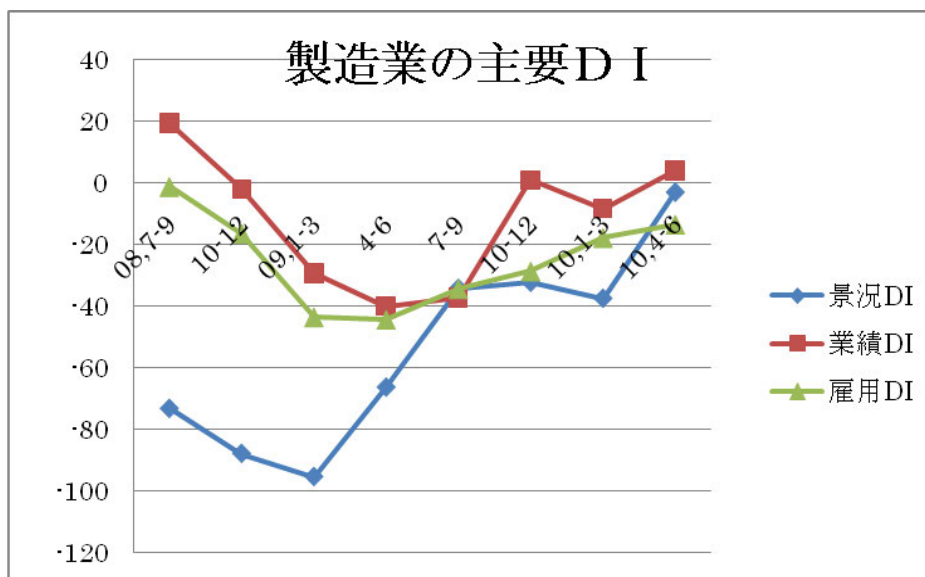
製造業 (回答97社)

景況感は大幅に改善。業績は改善し、プラスに転換。雇用も改善。

景況感DI (前期比) は前期より34.4ポイントと大幅に改善して、マイナス3.1ポイントとなりました。

業績DIは前期より12.4ポイント改善して、プラス4.1ポイントとなり、プラスに転換しました。

雇用DIは前期より4.3ポイント改善して、マイナス13.4ポイントとなりました。



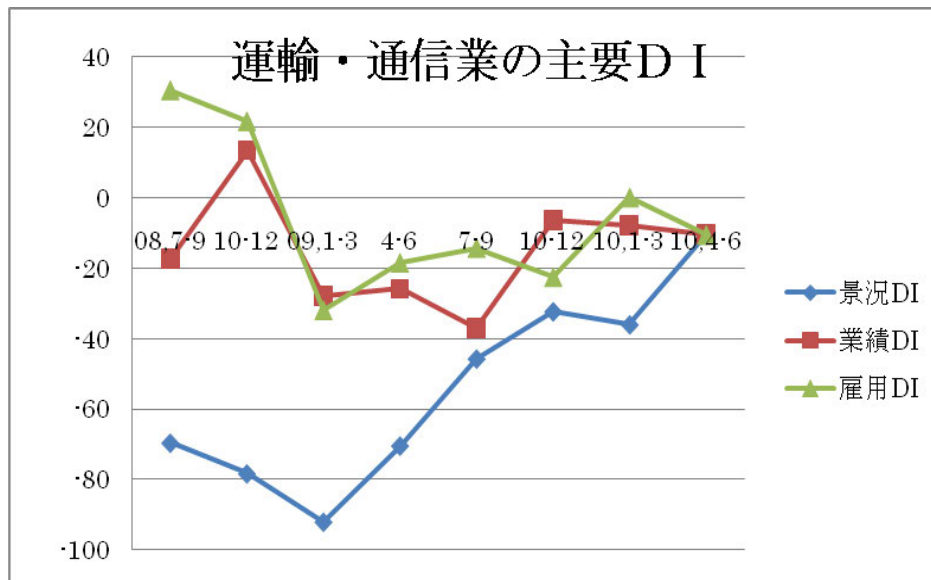
運輸・通信業 (回答19社)

景況感は大幅に改善、業績、雇用は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より 25.4 ポイント改善して、マイナス 10.6 ポイントとなりました。

業績DI は前期より 2.5 ポイント悪化して、マイナス 10.5 ポイントとなりました。

雇用DI は前期より 10.6 ポイント悪化して、マイナス 10.6 ポイントとなり、マイナスに転換しました。



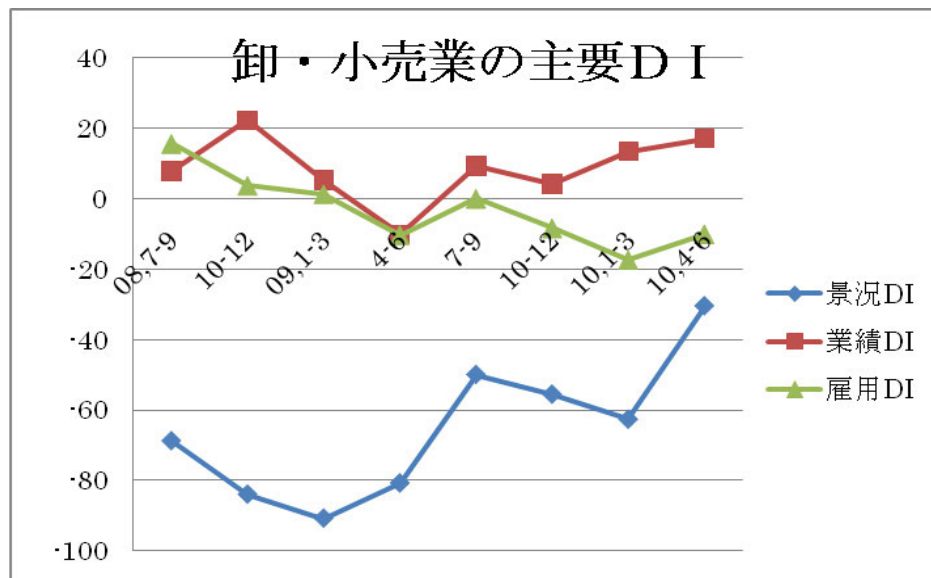
卸・小売業 (回答59社)

景況感は大幅に改善。業績、雇用も改善。

景況感DI (前期比) は前期より 32.2 ポイントと大幅に改善して、マイナス 30.5 ポイントとなりました。

業績DI は前期より 3.6 ポイント改善して、プラス 17.0 ポイントとなりました。

雇用DI は前期より 7.3 ポイント改善して、マイナス 10.1 ポイントとなりました。



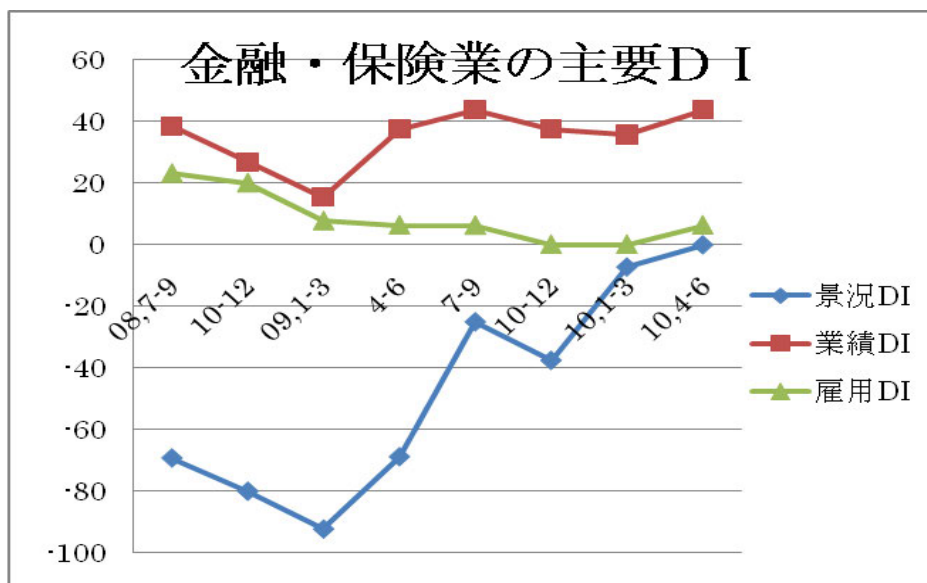
金融・保険業 (回答16社)

景況感、業績、雇用それぞれ改善。

景況感D I (前期比) は前期より7.2ポイント改善して、±0となりました。

業績D Iは前期より8.0ポイント改善して、プラス43.7ポイントとなりました。

雇用D Iは前回より6.3ポイント改善して、プラス6.3ポイントとなりました。



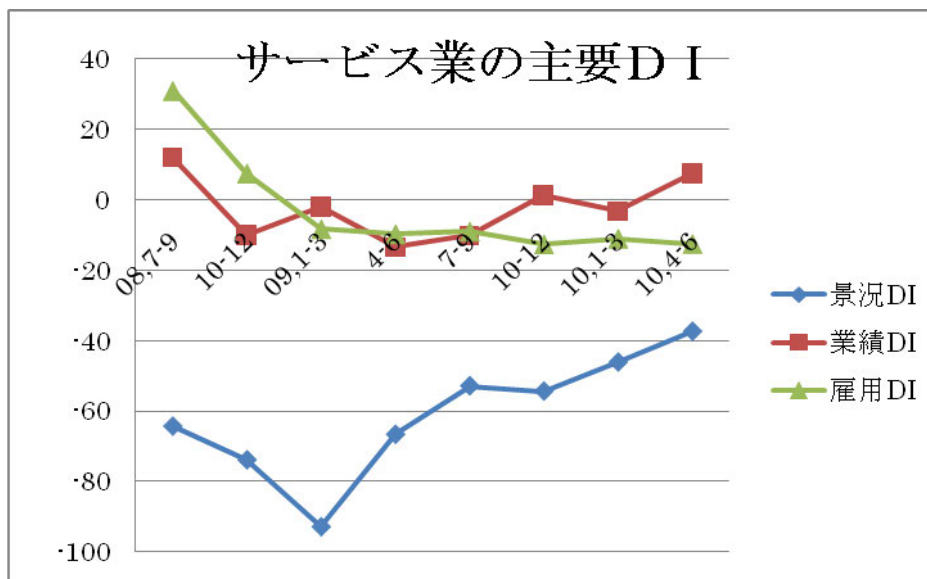
サービス業 (回答80社)

景況感、業績は改善。雇用はわずかながら悪化。

景況感D I (前期比) は前期より8.7ポイント改善して、マイナス37.5ポイントとなりました。

業績D Iは前期より10.8ポイント改善して、プラス7.5ポイントとなり、プラスに転換しました。

雇用D Iは前期より1.5ポイントとわずかに悪化して、マイナス12.5ポイントとなりました。



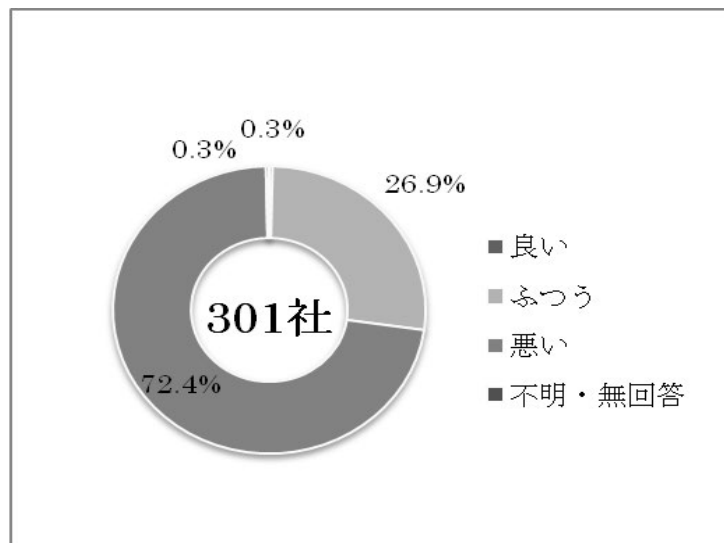
Ⅲ 県民センター別の主要D I

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感D I	-14.3	-19.4	-8.3	-19.5	-22.8	-45.6	-25.0	-44.5	-16.7	-23.2
前期 "	-48.5	-50.6	-26.3	-50.0	-52.6	-56.2	-28.6	-70.0	-62.5	-47.6
今期業績D I	14.3	6.9	13.9	12.2	-2.9	8.7	-3.5	0.0	-33.3	6.3
前期 "	-2.5	3.7	2.8	14.8	0.0	0.0	-17.9	0.0	-25.0	-0.9
今期雇用D I	-7.2	-20.8	-8.3	-12.2	-5.8	-13.1	-17.8	-11.1	33.3	-12.3
前期 "	-6.2	-29.6	-13.9	-16.6	-2.6	-6.2	-10.7	10.0	12.5	-13.4

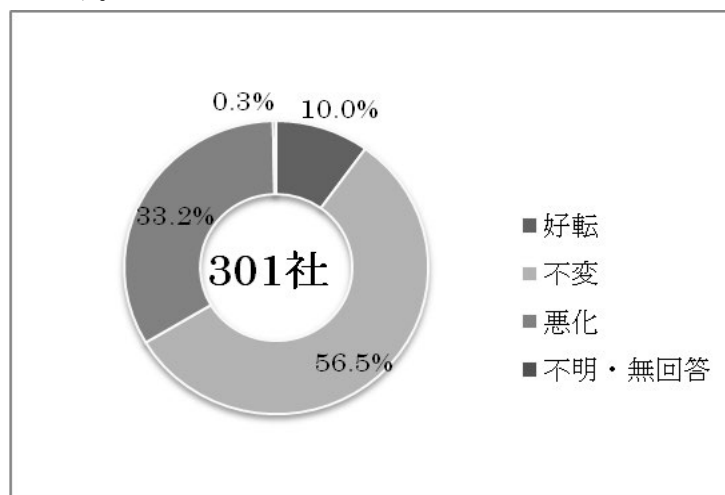
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

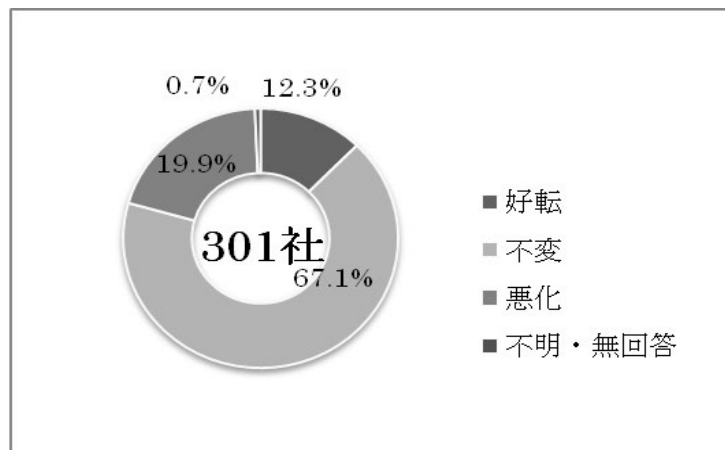
(1) 今期の県内景気については、「良い」0.3(1社)、「ふつう」26.9%(81社)、「悪い」72.4%(218社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」10.0%(30社)、「不変」56.5%(170社)、「悪化」33.2%(100社)となっています。

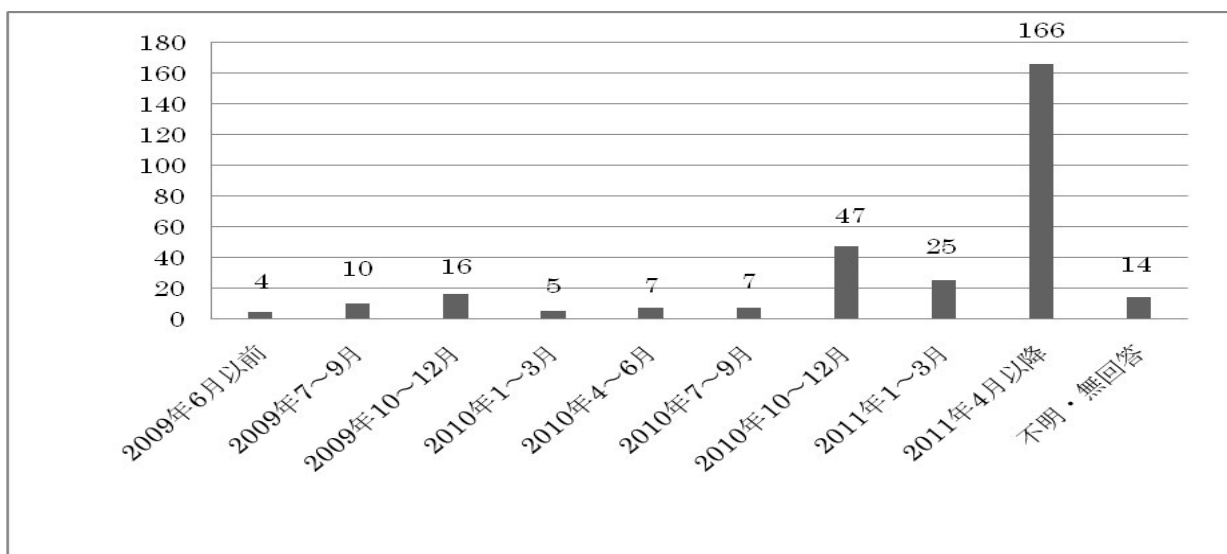


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」12.3%(37社)、「不変」67.1%(202社)、「悪化」19.9%(60社)となっています。



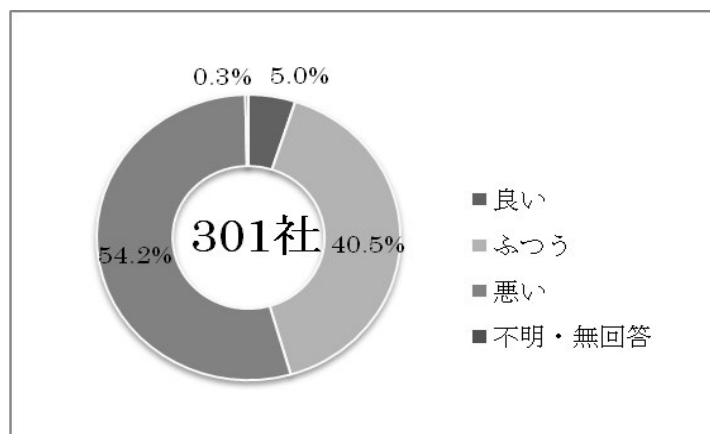
(4) 国内景気の回復時期については、「2011年4月以降」が55.1%（166社）でもっとも多く、「2010年10～12月」が15.6%（47社）、「2011年1～3月」が8.3%（25社）となっています。

国内景気の回復時期

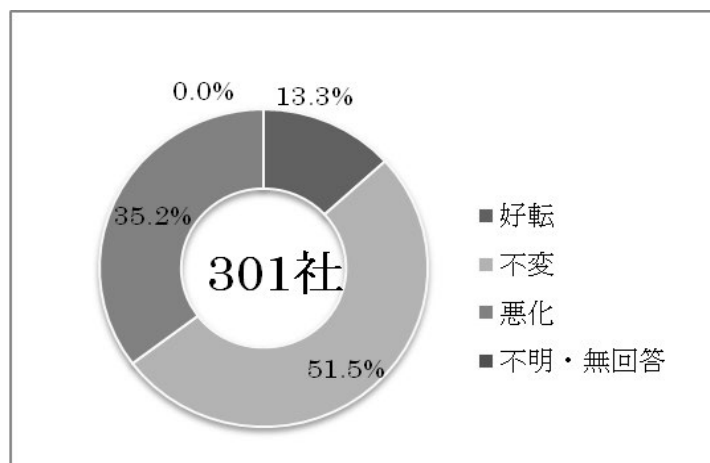


2. 業況

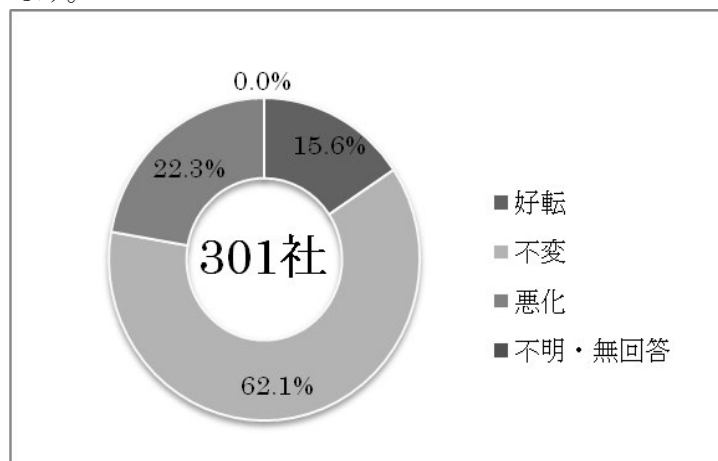
(1) 今期の業況については、「良い」5.0%（15社）、「ふつう」40.5%（122社）、「悪い」54.2%（163社）となっています。



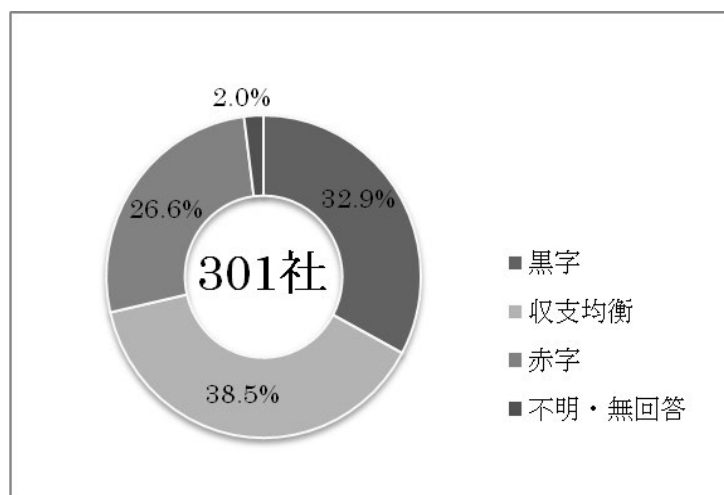
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」13.3%（40社）、「不変」51.5%（155社）、「悪化」35.2%（106社）となっています。



- (3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」15.6% (47社)、「不変」62.1% (187社)、「悪化」22.3% (67社) となっています。

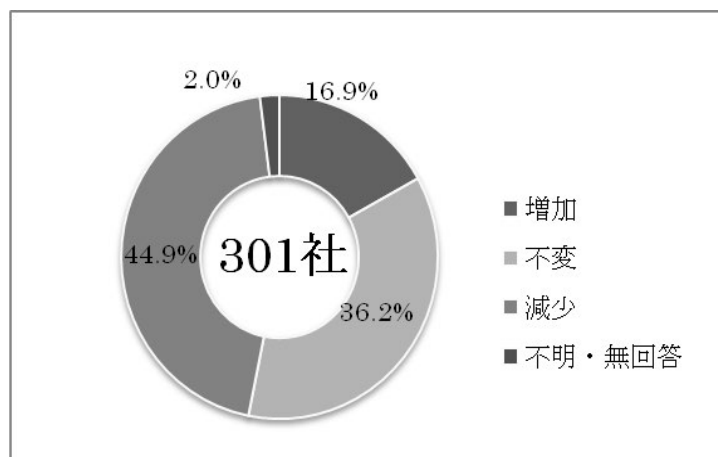


- (4) 今期の利益状況については、「黒字」32.9% (99社)、「収支均衡」38.5% (116社)、「赤字」26.6% (80社) となっています。

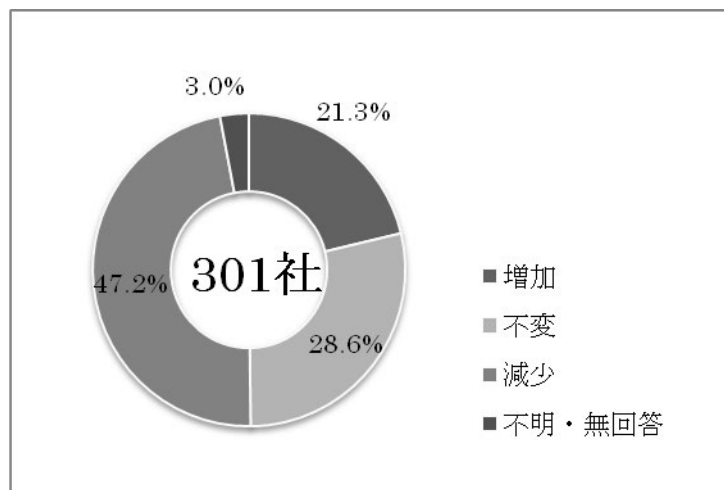


3. 売上高

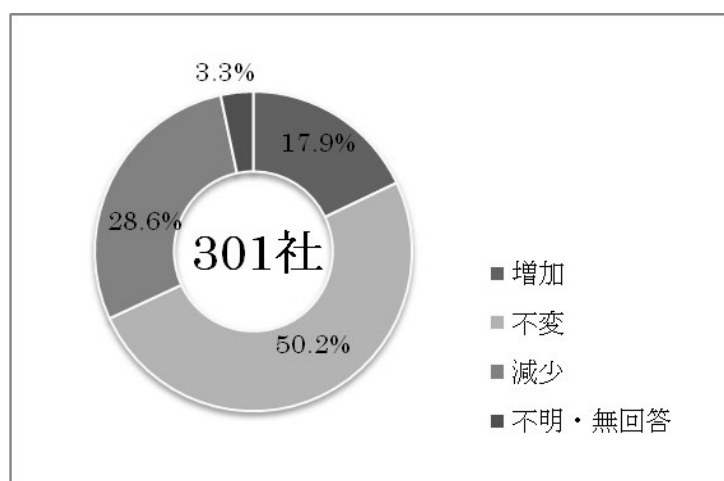
- (1) 売上高の前期比較については、「増加」16.9% (51社)、「不変」36.2% (109社)、「減少」44.9% (135社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」21.3% (64社)、「不変」28.6% (86社)、「減少」47.2% (142社) となっています。

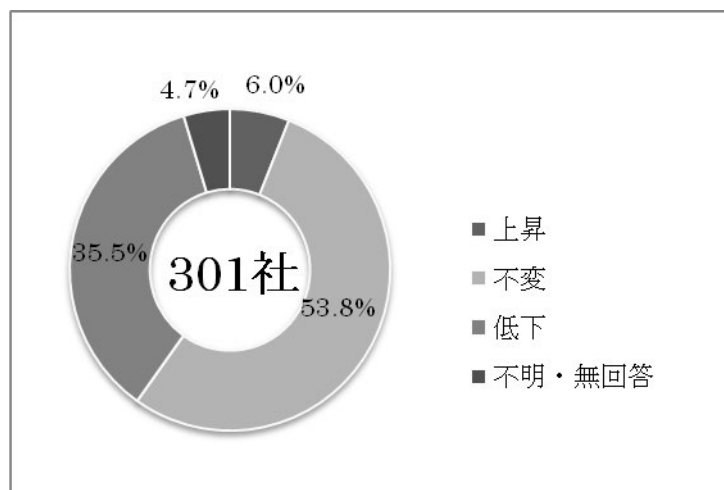


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」17.9% (54社)、「不変」50.2% (151社)、「減少」28.6% (86社) となっています。

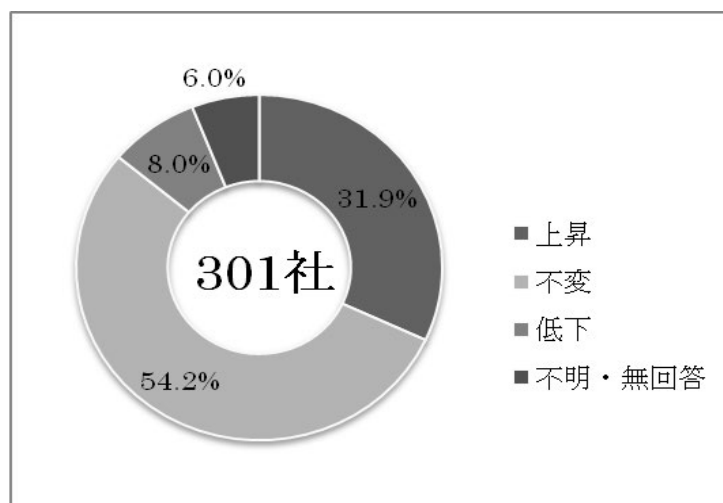


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」6.0% (18社)、「不変」53.8% (162社)、「低下」35.5% (107社) となっています。



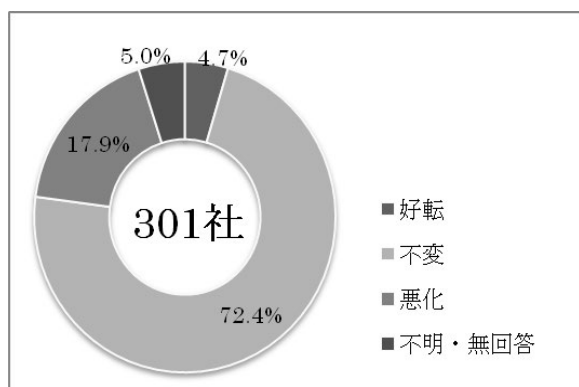
- (2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」31.9%（96社）、「不変」54.2%（163社）、「低下」8.0%（24社）となっています。



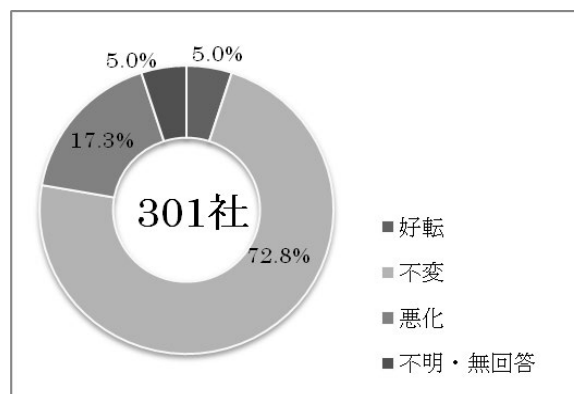
5. 資金繰り

- (1) (2) 資金繰りについては、今期が72.4%（218社）、来期も72.8%（219社）の企業が「不変」としており、今期は「好転」が4.7%（14社）、「悪化」が17.9%（54社）、来期は「好転」が5.0%（15社）、「悪化」が17.3%（52社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

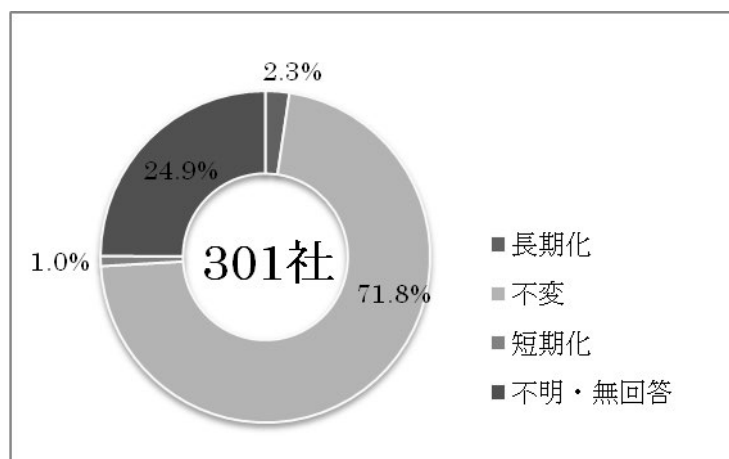
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

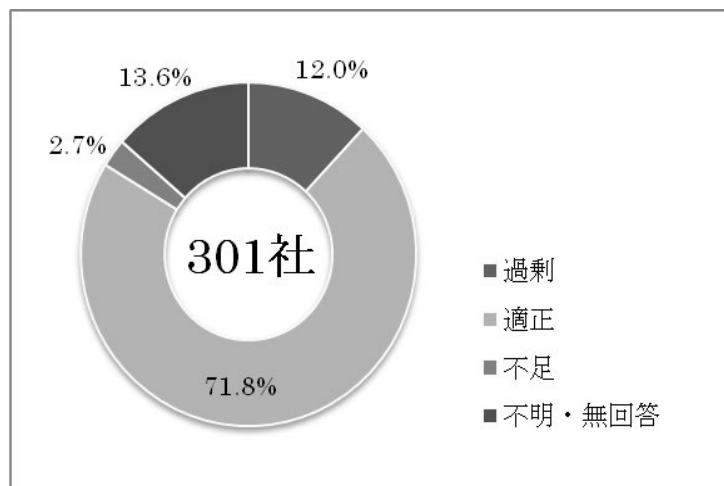


- (3) 受取手形の期間は、「長期化」2.3%（7社）、「不変」71.8%（216社）、「短期化」1.0%（3社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

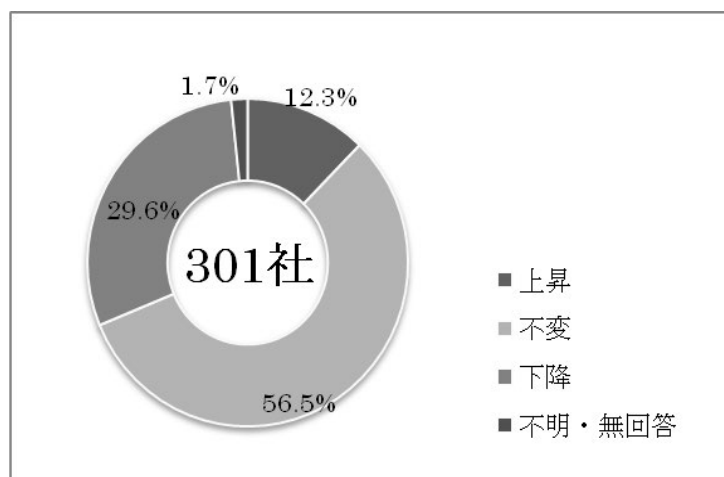
現在の製品在庫状況については、「過剰」12.0%（36社）、「適正」71.8%（216社）、「不足」2.7%（8社）となっています。



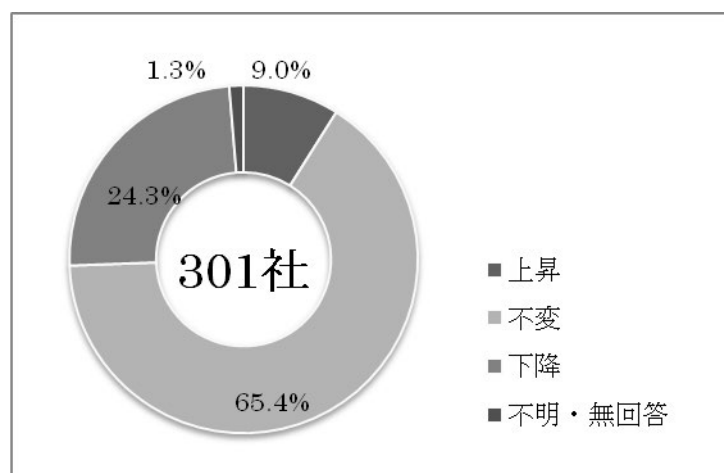
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」12.3%（37社）、「不変」56.5%（170社）、「下降」29.6%（89社）となっています。

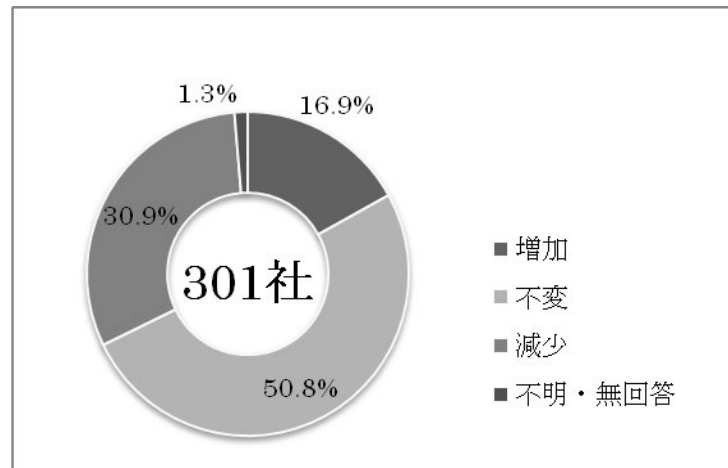


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」9.0%（27社）、「不変」65.4%（197社）、「下降」24.3%（73社）となっています。

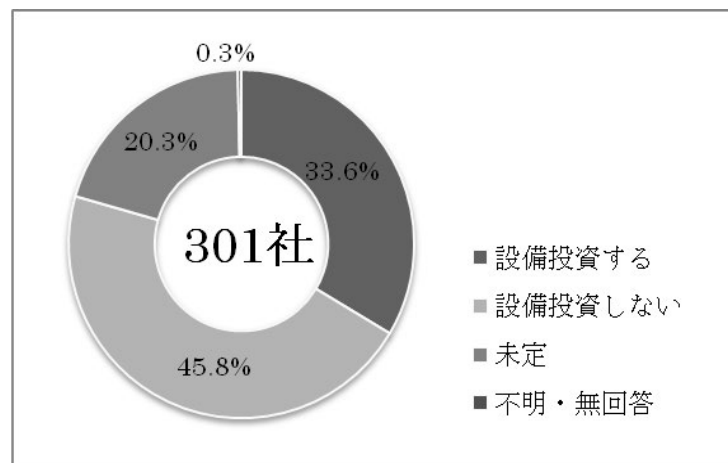


〔設備投資状況〕

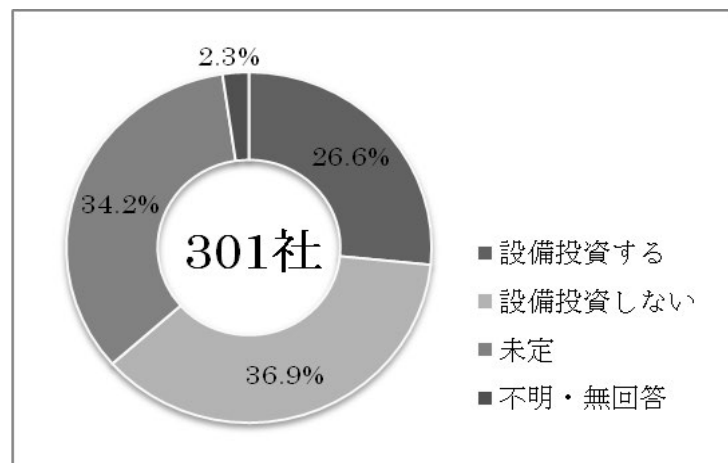
(3) 平成21年度上期（2009年4月～2009年9月）と比べた平成22年度上期（2010年4月～2010年9月）の設備投資計画額は、「増加」16.9%（51社）、「不変」50.8%（153社）、「減少」30.9%（93社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」33.6%（101社）、「しない」45.8%（138社）、「未定」20.3%（61社）となっています。

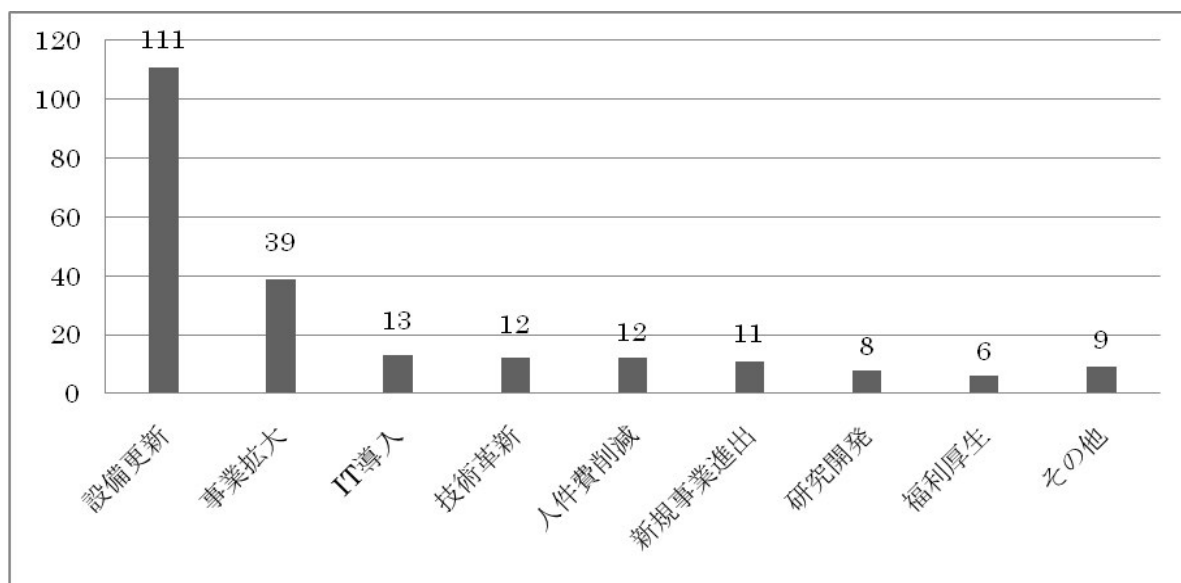


(5) 来期の設備投資予定は、「する」26.6%（80社）、「しない」36.9%（111社）、「未定」34.2%（103社）となっています。



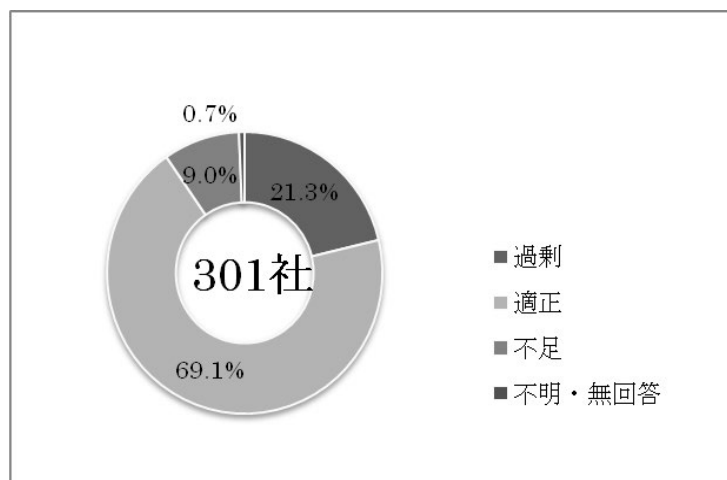
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった133社のうち、「設備更新」83.5%（111社）、「事業拡大」29.3%（39社）、「IT導入」9.8%（13社）の順となっています。

133社の回答（複数回答可）



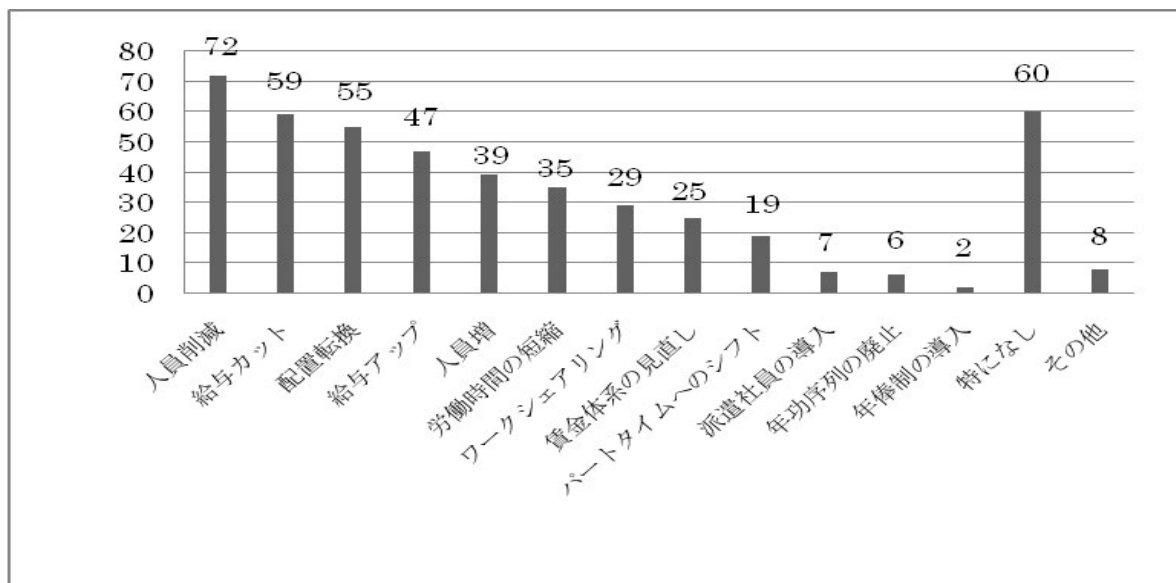
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」21.3%（64社）、「適正」69.1%（208社）、「不足」9.0%（27社）となっています。



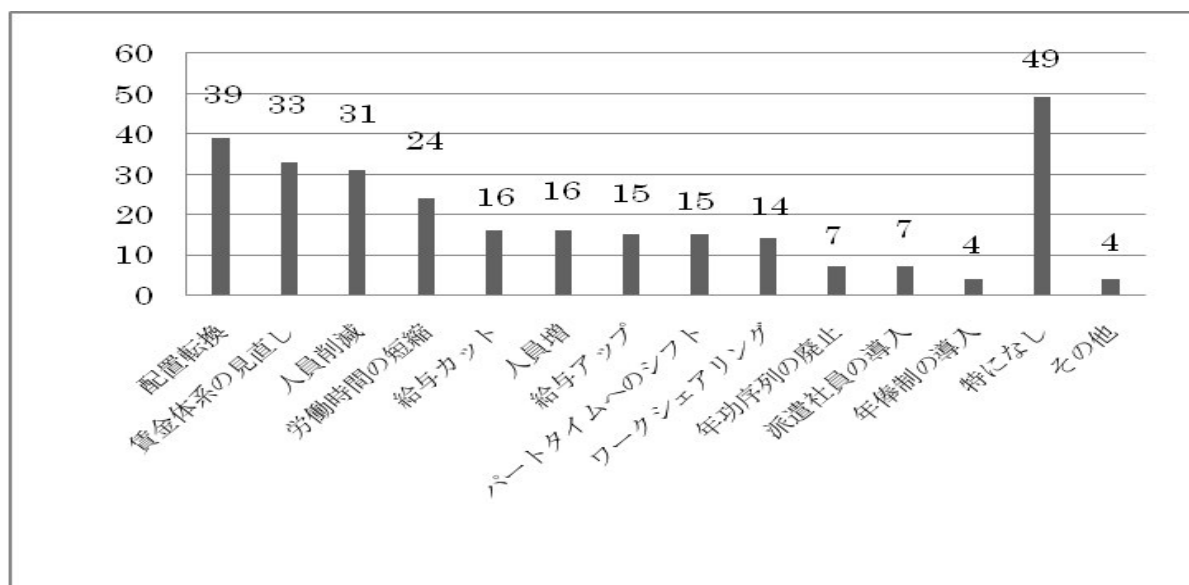
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった286社（複数回答可）では、「人員削減」25.2%（72社）、「給与カット」20.6%（59社）、「配置転換」19.2%（55社）、「給与アップ」16.4%（47社）、「人員増」13.6%（39社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 286社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった181社（複数回答可）では、「配置転換」21.5%（39社）、「賃金体系の見直し」18.2%（33社）、「人員削減」17.1%（31社）、「労働時間の短縮」13.3%（24社）の順となっています。

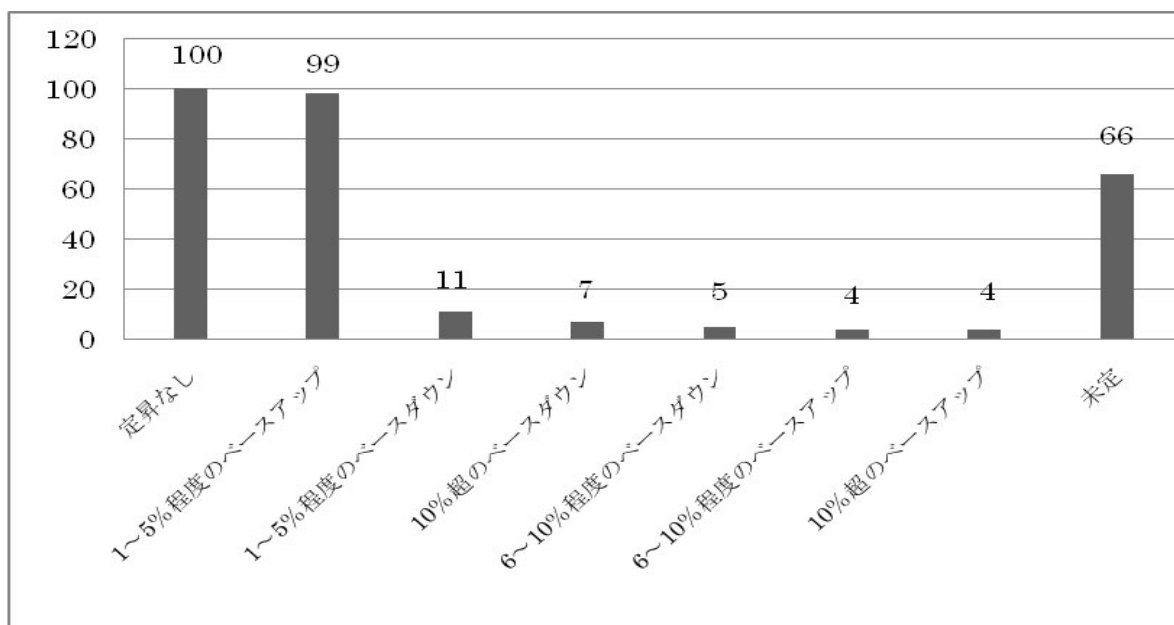
雇用問題対策（今後の予定） 181社の回答（複数回答可）



9. ベースアップまたはベースダウンの見込み (定昇見込み)

ベースアップまたはベースダウンの見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた230社のうち、「定昇なし」43.0% (100社)、「1~5%程度のベースアップ」43.0% (99社)、「1~5%程度のベースダウン」4.8% (11社)の順となっています。

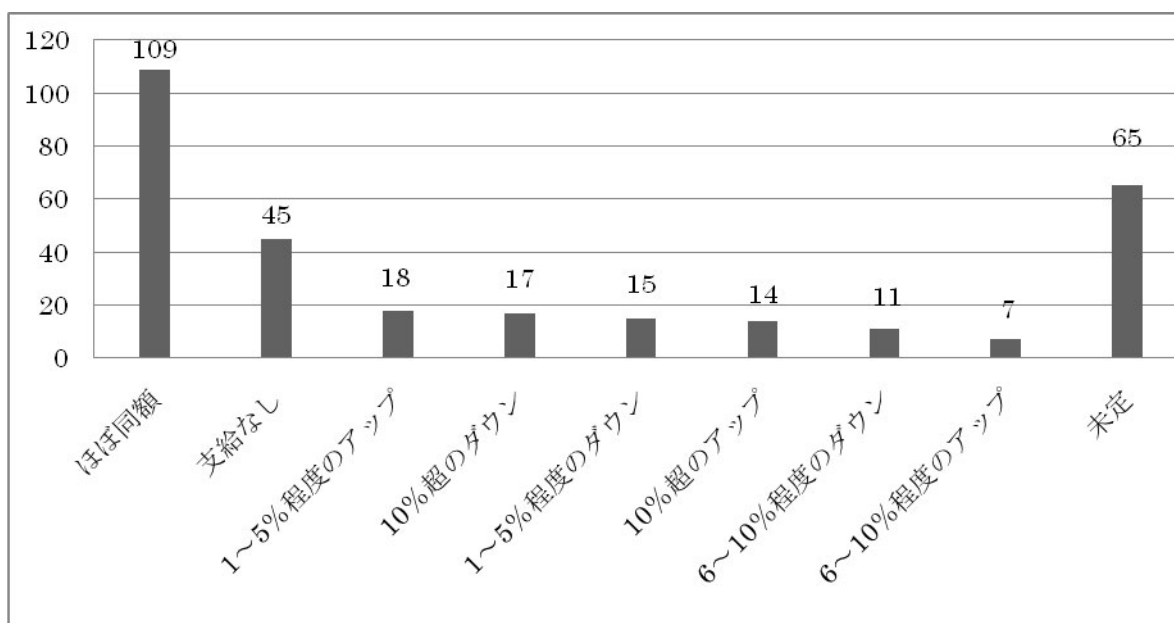
ベースアップまたはベースダウンの見込み (229社)



10. 夏期ボーナスの支給見込み

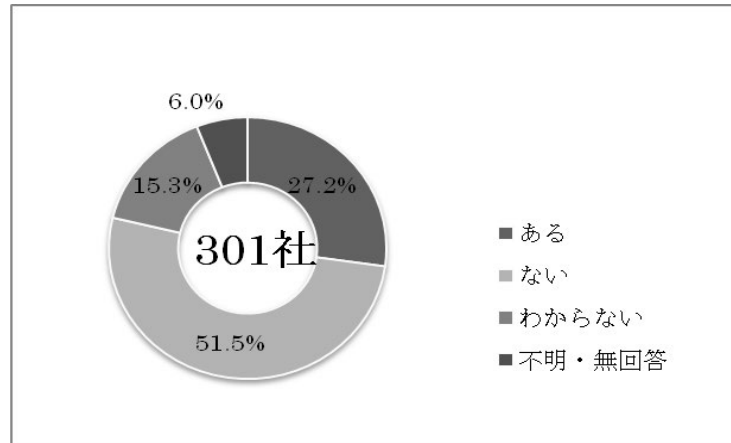
夏期ボーナスの支給見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた236社のうち、「ほぼ同額」46.2% (109社)、「支給なし」19.1% (45社)、「1~5%程度のアップ」7.6% (18社)の順となっています。

夏期ボーナスの支給見込み (236社)

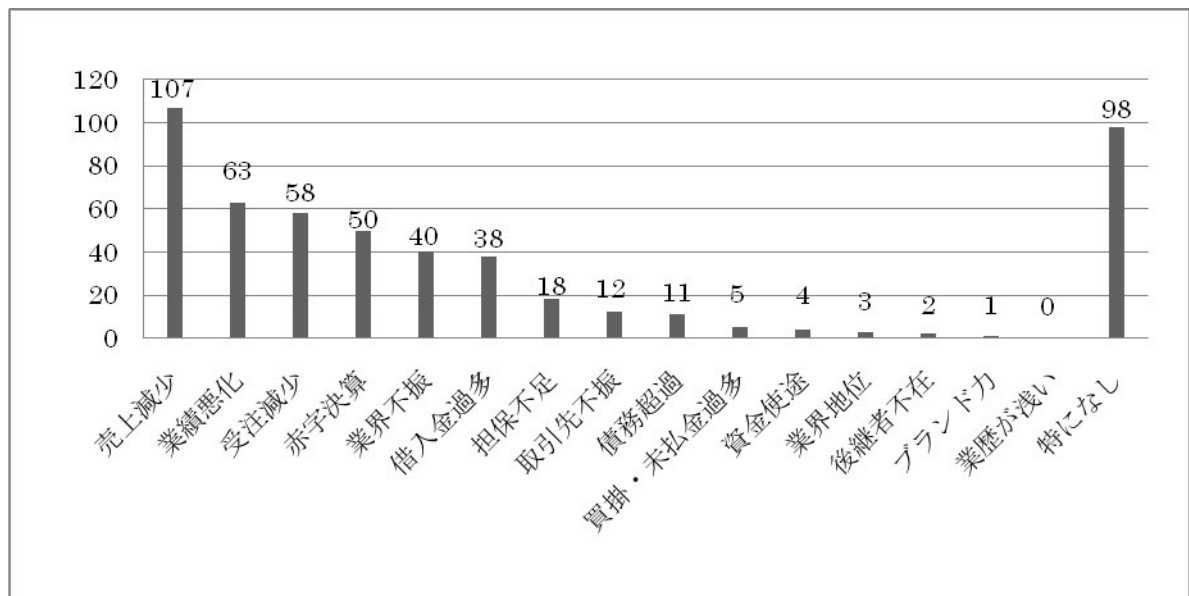


11. 資金調達

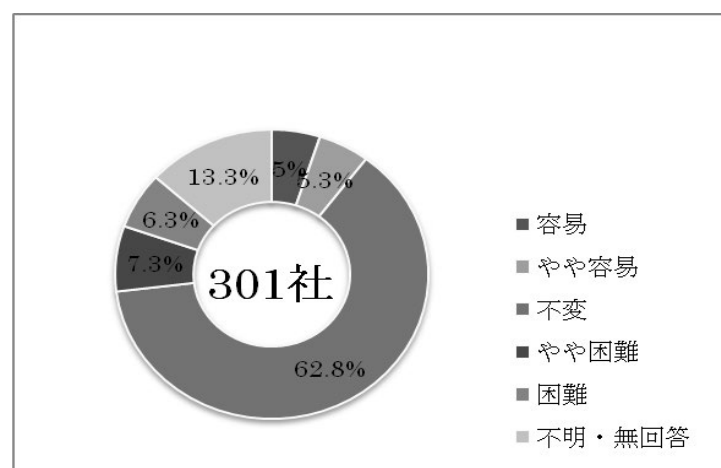
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」27.2% (82社)、「ない」51.5% (155社) となっています。



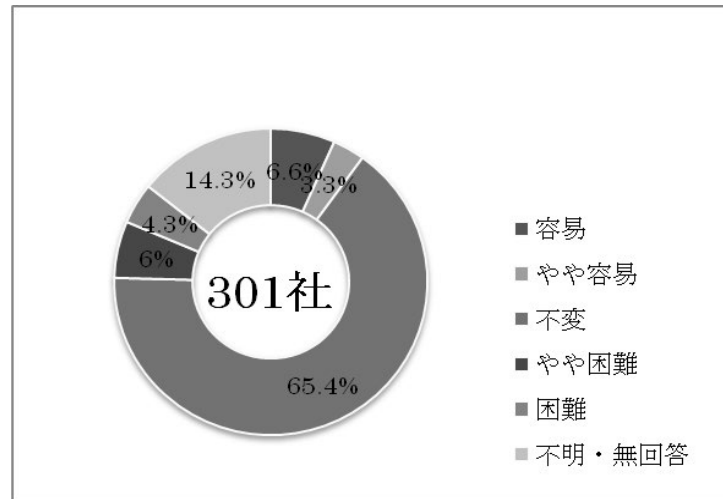
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった255社では、「売上減少」42.0% (107社)、「業績悪化」24.7% (63社)、「受注減少」22.7% (58社) の順となっています。(複数回答可)



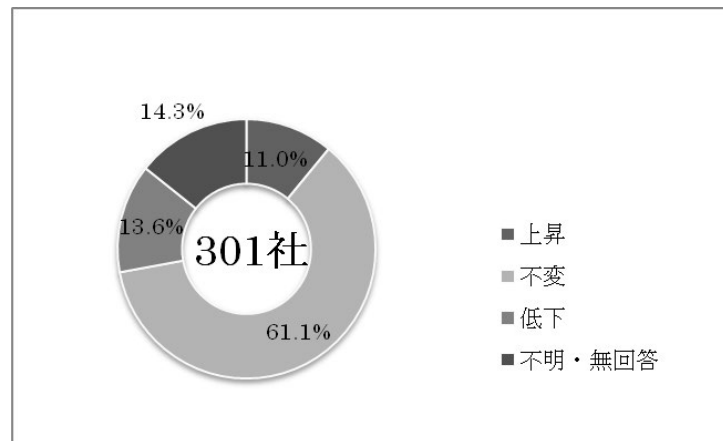
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.0% (15社)、「やや容易」5.3% (16社)、「不変」62.8% (189社)、「やや困難」7.3% (22社)、「困難」6.3% (19社) となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借入れ難度は、「容易」6.6% (20社)、「やや容易」3.3% (10社)、「不変」65.4% (197社)、「やや困難」6.0% (18社)、「困難」4.3% (13社) となっています。



(5) 前期と比べた今期の借入れ金利は、「上昇」11.0% (33社)、「不変」61.1% (184社)、「低下」13.6% (41社) となっています。

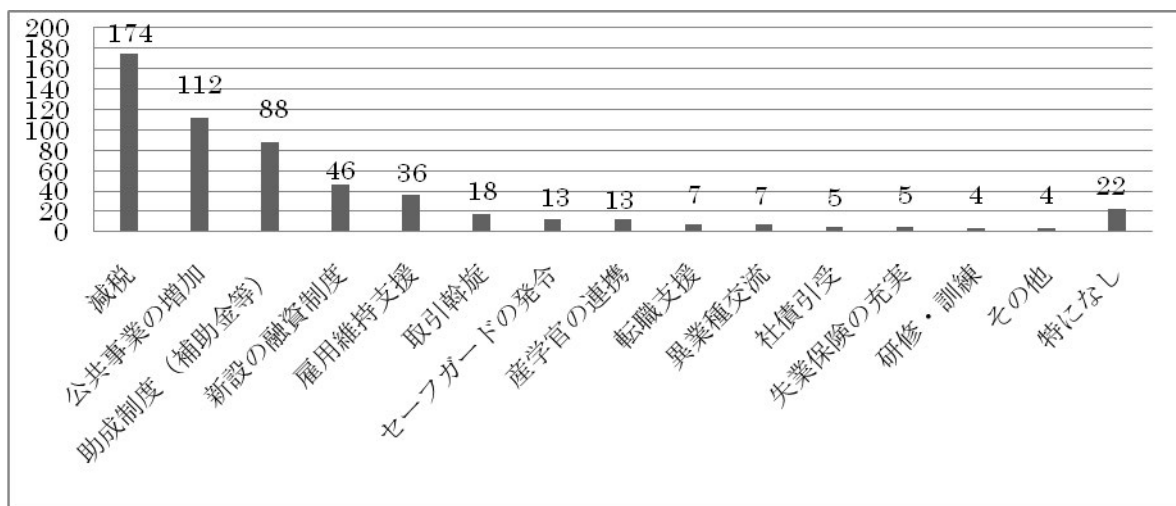


1 2. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」215社、「利益の減少」181社、「過当競争の激化」105社の順となっています。(上位3項目選択)



- (2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」61.3% (174社)、「公共事業の増加」39.4% (112社)、「助成制度 (補助金等)」31.0% (88社) の順となっています。(複数回答可)



- (3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」48.5% (128社)、「公共事業の増加」35.6% (94社)、「助成制度 (補助金等)」15.9% (42社) の順となっています。(複数回答可)

